

中酪情報 No.553

2014年9月31日発行
毎号奇数月末発行

発行：一般社団法人 中央酪農会議
編集・発行人：内橋政敏
〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町2-6-1
TEL:03-6688-9841 FAX:03-6681-5295

ご意見・ご感想をお寄せください。

読者の皆さまにもっと本誌をご活用いただきたく、より良い誌面作りに向けて努力してまいります。本誌へのご意見やご要望、ご感想がございましたら、電話・FAX・ホームページにて下記の「中酪情報」編集部までお寄せください。皆様のご意見・ご感想をお待ちしております。

宛先及びお問合せ先

〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町2-6-1
一般社団法人 中央酪農会議「中酪情報」編集部
TEL:03-6688-9841 FAX:03-6681-5295
<http://www.dairy.co.jp/>
(中酪HP「お問い合わせ」ページよりアクセスできます)

編集後記

私が住んでいるのは、昔、中仙道の宿場町として栄え、その後も繁華な大通りには数多くの商店が軒を連ねていた地方都市の一つである。しかし、かつて賑やかだった商店街は、今は人通りの疎らな“シャッター通り”と化している。その一方で、郊外に進出した大型商業施設(〇〇モール)には大勢の客が押し寄せている。これは、日本全国どこでも見られる風景であろう。

高齢化が進む中で、最寄りの商店が閉まり、“買い物難民”が増加し、地域社会が崩壊の危機に瀕しているというテレビ放送を観た覚えがある。シャッターを下ろす商店では何が起きているのだろうか。個人経営の商店では、売上の停滞・減少が進み、後継者が確保できないという話をよく耳にする。総務省の「平成25年個人企業経済調査」によると、卸売業・小売業の約8割は後継者がいないという。

りっぱな個人企業並みに成長したわが国の酪農経営にも、このことが当てはまるのではないだろうか。家畜改良事業団の信國卓史理事長は、「生乳生産がなかなか上向いてこない。輸入飼料価格の高騰、離農戸数が減らない一方で後継者や雇用者の確保が出来ない、天候不順で自給飼料のできが悪い等々、その理由はいろいろ考えられるが、TPP交渉の先行きが不透明なことによる将来に向けた投資意欲が減退しているのも大きく影響している」と、本号リレーコラムの冒頭で述べている。

とくに、生乳生産量が減少する理由の中で、酪農家戸数の減少は、生産基盤の弱体化のみならず、地域社会の崩壊をも引き起こしかねない深刻な問題であるように思う。酪農家戸数の減少は、多くの要因から生じる構造的な問題であり、長期的な対策が望まれる。